

「地方自治体と連携した少子化対策プラットフォーム構築」 2024 年度活動報告

<主な活動実績>

地方自治体が科学的な少子化政策に取り組めるよう、大学がもつ資源を活用してもらう。これが本プロジェクトの基本方針であり、今年度も村上市に対しこれを行った。また地方自治体だけではなく、直接民間企業への指導も昨年度に引き続き行った。さらに国際的な学術交流なども行った。

(1) 村上市は、一昨年度締結した学術指導契約に基づき、継続して市の少子化政策を指導してきた。昨年度に少子化政策のロードマップを作成し、第一歩として、働き方改革の取り組み強化のため、村上市役所自らの働き方改革を今年度から実施を始めた。その進捗過程で数回にわたる学術指導を行うとともに、村上市民に市の少子化政策の意義について理解を深めてもらうための取り組みについて検討し、2025 年度実施を目指して現在企画中である。

(2) 新潟県内の民間企業経営者を対象に、少子化政策の肝となる働き方改革に関するセミナーを行った。

- ①10月9日 新潟県電気工事協業組合の会員企業経営者を対象にセミナーを実施。
- ②10月24日 新潟県鉄鋼販売業連合会の会員企業経営者を対象にセミナーを実施。
- ③12月16日 新潟県ビルメンテナンス協会の会員企業経営者を対象にセミナーを実施。



(10月24日。TeNY 主催セミナー)



(12月16日。BSN 主催セミナー)

(3) 中国吉林大学東北アジア学院からの招へいで、「東アジアの少子化問題」と題する講演会を9月12日に実施しました。これは本プロジェクトの研究成果（溝口由己編著『少子化するアジア』日本評論社）を受けたものです。また9月16日には本プロジェクトの学外メンバーでもある、東北アジア学院副院長の王彦軍とも研究会を行い、その後、院長の呉先生とも共同研究を深化させることで合意し、2025年度に少子化に関する国際シンポジウム開催を予定することになった。



(9月16日。於・吉林大学東北アジア学院。呉院長と)